

事務事業評価シート
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R5
事務事業名	価格高騰重点支援給付金給付事業(低所得)	事業番号	13018・13019・13020

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分	I 市民生活に関わる支援
	施策目的	①エネルギー・食料品等価格等の物価高騰に伴う「低所得世帯」等支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	令和4年度又は令和5年度の市町村民税が非課税である世帯の世帯主及び令和5年1月以降の家計急変世帯の世帯主		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和4年度又は令和5年度非課税世帯の世帯主及び令和5年1月以降の家計急変世帯の世帯主に1世帯当たり3万円の給付金を支給する。 令和4年度非課税世帯であり、根室市価格高騰緊急支援給付金(令和4年度実施)を受給済みの世帯は申込方式を採用のうえ実施(受給拒否、口座変更の申出書を送付し、期日までに提出がない場合は、根室市で把握している口座に給付金を振り込む) 令和5年度非課税世帯は、確認書を送付、転入者を含む世帯及び家計急変世帯は申請により受付を行う。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図る。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額(見込額)	説明
	133,955千円	133,955千円	・事業費: 127,080千円 ・事務費: 4,284千円 ・支弁人件費: 2,591千円
内訳	国道支出金	84,630千円	財源: 地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) 一般財源
	その他特定財源	12千円	
	一般財源	49,313千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	令和4年度非課税世帯	3,795世帯	- 世帯
	令和5年度非課税世帯	405世帯	- 世帯
	家計急変世帯	36世帯	- 世帯
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 令和4年度非課税世帯であり、根室市価格高騰緊急支援給付金(令和4年度実施)を受給済みの世帯は申込方式を採用のうえ実施(受給拒否、口座変更の申出書を送付し、期日までに提出がない場合は、根室市で把握している口座に給付金を振り込む) 令和5年度非課税世帯は、確認書を送付、転入者を含む世帯及び家計急変世帯は申請により受付を行う。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 令和5年度非課税世帯のみを給付対象とした場合、令和5年6月15日の納税通知発布を待つ必要があった。 早期給付を目指し、令和4年度非課税世帯も給付対象としたことにより、いち早く支援が必要な世帯へ給付金を支給することができた。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 申込方式の採用により、受給拒否の届出書及び口座変更の届出書を送付したが、記載された内容の理解ができず、口座変更不要、給付金受給希望である世帯からも各届出書の提出が相当数あった。 今後このような事業を実施する際には、1人でも多くの人理解できる内容で書類を作成する必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<p>4 事務事業の今後の方向性</p> <p>令和5年11月末が確認書等の提出期限となっている。 再度、ホームページや郵送により、確認書未提出世帯や家計急変世帯に周知を行い、多くの世帯を支援していく。</p>
--------	---

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	介護福祉課(高齢者包括支援担当)	事業年度	R5
事務事業名	原油価格・物価高騰緊急対策事業(福祉灯油)	事業番号	12986

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分	I 市民生活に関わる支援
	施策目的	①エネルギー・食料品等価格等の物価高騰に伴う「低所得世帯」等支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯で令和5年度の市民税が非課税の世帯、生活保護受給世帯、社会福祉施設入所者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	急激な灯油単価の高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や外出自粛に伴い、自宅で過ごす時間が長期化した状況を踏まえ、低所得世帯等に対し、暖房用灯油購入費として1世帯1万円分(生活保護受給世帯は5千円)を助成し、冬の生活を支援するもの。 また、老人ホーム等の社会福祉施設入所者についても、令和5年度は福祉灯油の該当とし、市内の12施設、定員457人に対し、1名あたり5千円を利用者に応じて施設を運営する法人に支給する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	低所得世帯等へ冬期採暖の負担軽減		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額(見込額)	説明 ・需用費:524千円(周知チラシ、福祉灯油券等) ・役務費:1,302千円(郵送料、新聞折込料等) ・扶助費:18,315千円(福祉灯油給付費)
	20,141千円	20,141千円	
内訳	国道支出金	600千円	財源:地域づくり総合交付金 600千円 一般財源 19,541千円
	その他特定財源		
	一般財源	19,541千円	

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	福祉灯油交付率(高齢者、障がい者、ひとり親、生活保護合計)	96.9%	- %
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他()		
	事業終了後において、福祉灯油券利用実績及び低所得者世帯における経済的負担等、その事業効果を検証する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	低所得者世帯の冬期間における経済的負担の軽減が図られる。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	事業実施にあたり、令和5年度は申請方式により支給する。灯油券は簡易書留による郵送を行う。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和6年3月)
	本事業は令和6年3月31日までの時限要綱とするため、令和5年度で終了する予定である。なお、今後も灯油価格の高騰傾向などの状況を見極め、高齢者世帯等の生活の安定と福祉の増進を図って参りたい。

作成年月日

令和5年8月